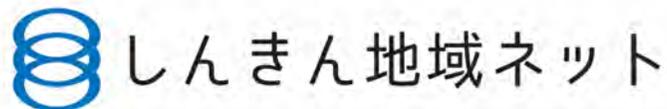


# 沖縄市の脱炭素まちづくりに向けて

---

OKI ZERO

2024年10月25日



しんきん地域創生ネットワーク株式会社

# 沖縄市ゼロカーボン推進窓口

## 沖縄市ゼロカーボン推進窓口とは？

沖縄市は2050年までにCO2を実質排出ゼロとする「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言しました。本窓口はその実現に向けた取組を推進するため、**市民及び市内事業者の創エネ**(太陽光発電や蓄電池等)や**省エネ**に関する**ご相談への対応・支援**を行っています。



このようなご相談をお待ちしております！

### 1 補助金の情報を 知りたい！

国や県、沖縄市の省エネ・創エネに関する補助金制度の情報を提供します。

### 2 補助金の申請を サポートして！

省エネ・創エネに関する補助金申請に必要な手続等をサポートします。

### 3 自宅・社屋の省エネ に取り組みたい！

エネルギーの見える化等光熱費削減に向けた取組をサポートします。

【総合窓口】 しんきん地域創生ネットワーク株式会社

【現地窓口】 コザ信用金庫 市内本店・支店

(本店営業部、十字路支店、赤道支店、安慶田支店、高原支店)

専用電話番号

050-8890-7226

専用メールアドレス

okizero@e-scb.co.jp

ホームページ

<https://okizero.jp/>



当社担当者のご紹介

しんきん地域創生ネットワーク(株) コンサルティング部

基本寝ない人

ゼロカーボン應援團長

別府から来てます

元 日本代表

上席主任研究員

櫻本 稔

主任研究員

吉田 智哉

主任研究員

上野 健太

主任研究員

藤木 千恵美

- 沖縄市では、国が定めた「政府実行計画」に準じて、2050年度カーボンニュートラルの実現に向けた目標設定や取組みを行っております。
- 再エネ・省エネにかかる補助金交付、ゼロカーボン推進窓口設置等を通じ、取組みを後押ししております。

### 【沖縄市の取組み】

時期	内容
2009年度	・ 沖縄市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定 ・ 沖縄市環境基本計画を策定
2010年度	・ 沖縄市グリーン購入基本方針を施行
2011年度	・ 住宅用太陽光設備設置補助金を交付
2013年度	・ 沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定
2014年度	・ 沖縄市環境基本計画の中間見直し ・ 沖縄市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第2次計画を策定
2019年度	・ 沖縄市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）第3次計画を策定
2020年度	・ 沖縄市環境基本計画（沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を含む）を策定 ・ 省エネ設備設置補助金を交付
2021年度	・ 沖縄市ゼロカーボンシティ宣言
2022年度	・ 省エネ家電製品買換促進補助金を交付（年度限り）

（出典）沖縄市（2024）「沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」(p.17)をもとに当社作成

### 【沖縄市の今年度交付補助金（チラシ）】

**令和6年度 補助金交付のお知らせ**  
住宅用太陽光発電・CO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯器

沖縄市では、地球温暖化の原因となる温室効果ガス削減と、地域におけるエネルギーの有効活用を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システムやCO<sub>2</sub>冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）を設置する市民の皆さまに補助金の交付を実施いたします。

太陽光発電システム	CO <sub>2</sub> 冷媒ヒートポンプ給湯器
5万円の補助金	3万円の補助金

**品沖縄市** 裏面にもご覧ください

令和6年9月13日（金）～11月15日（金）  
※前年度と申請期間が変わりましたのでご注意ください。

【申込・問合せ】 沖縄市長部環境課 TEL 098-939-1212（担当：環境政策係 内線5073）  
詳しくは、沖縄市ホームページのサイト内検索で「沖縄市 省エネ補助」と検索してください。  
※対象機器設置の際の預引金動向や制度についての詳しい説明等には十分ご注意ください。

（出典）沖縄市HPより引用

**令和6年度 補助金交付のお知らせ**  
省エネ診断／ZEB化に向けた調査・設計

沖縄市では、環境への負荷の低減及びエネルギーの有効活用を図るため、市内に所在する民間建築物において、省エネ診断またはZEB化に向けた調査・設計を実施した個人事業主または法人事業者へ補助金の交付を実施いたします。

今年度新設の補助金です！

省エネ診断の受診	ZEBの調査・設計
2万円の補助金	5万円の補助金

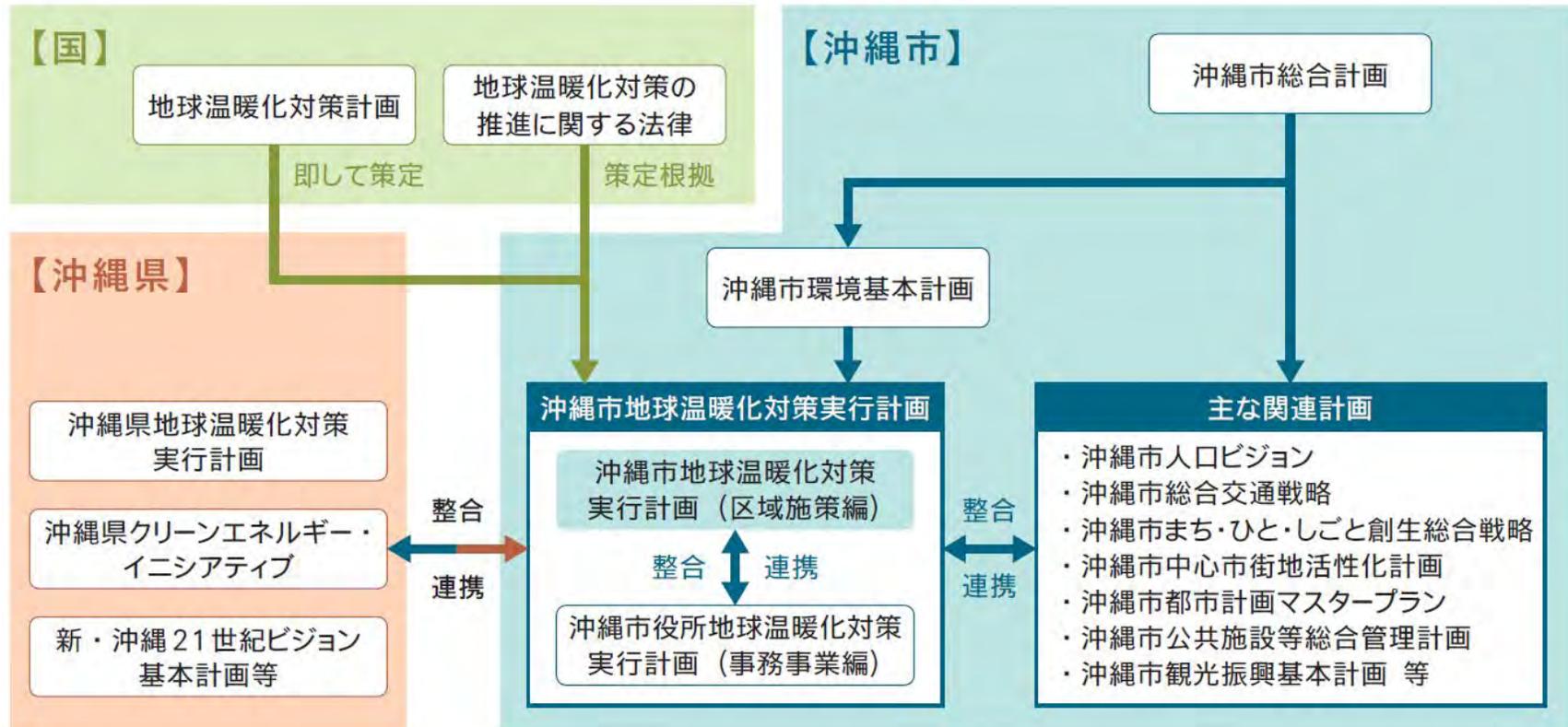
**品沖縄市** 裏面にもご覧ください

令和7年2月28日（金）まで  
※先着順で受付を行い、予算の枠に達した時点で受付を終了します。

【問合せ・相談】 お客さまセンター TEL 050-8890-7266（沖縄市ゼロカーボン推進窓口）  
詳しくは、沖縄市ホームページのサイト内検索で「沖縄市 省エネ補助 ZEB」と検索してください。  
※省エネ診断若しくはZEB調査・設計の対象事業については、裏面の対象事業をご確認ください。

- 沖縄市では、2021年7月に、県内の他の市に先駆けて、2050年までにCO2排出実質ゼロに挑戦する「沖縄市ゼロカーボンシティ宣言」を表明しております。
- この実現に向け「沖縄市環境基本計画 第2章」を改定し、「沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2024（令和6）年度版」を策定しました。

### 【沖縄市地球温暖化対策実行計画の位置づけ】



（出典）沖縄市（2024）「沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」(p.2)より引用

- 沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）では、2050年度のカーボンニュートラル実現に向け、2030年度中期目標として、基準年度（2013年度）比26.0%削減を意欲的目標とし、挑戦的目標を同33.1%削減としております。

## 【沖縄市のカーボンニュートラルに向けた新たな目標】



(出典) 沖縄市 (2024) 「沖縄市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」(p.30)より引用

- 現況年度（2020年度）において、産業部門は沖縄市のCO2排出量全体の約10%、業務その他部門は同33%を占めています。
- 市全体の排出量が減少傾向にあるなかで、2020年度における産業部門の排出量は基準年度（2013年度）比1.0千t CO2の増加（+1.39%）となっており、市全体の排出量に占める割合が高まっています。

【沖縄市におけるCO2排出量の推移】

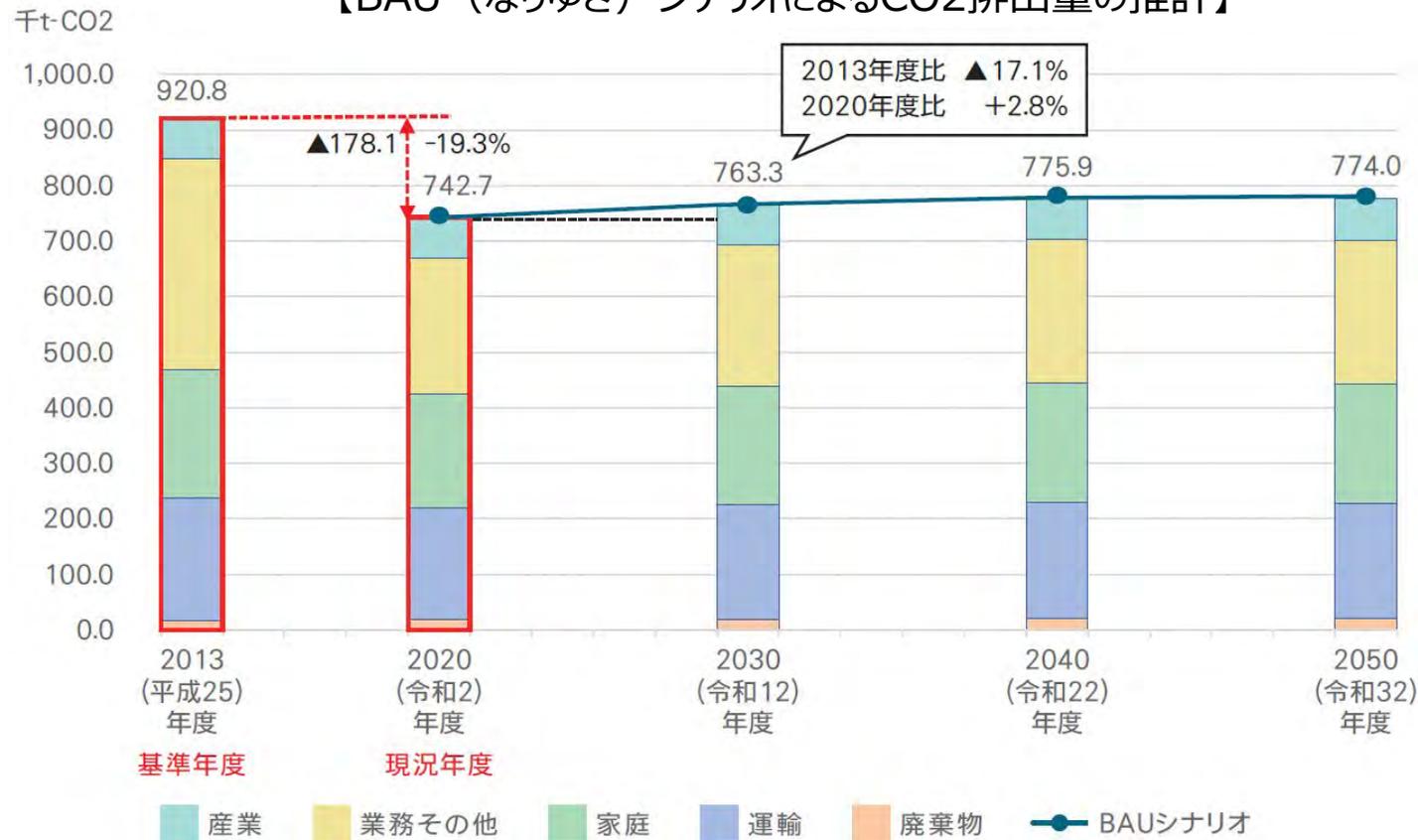


部門	主な排出源
産業部門	製造業、農林水産業、鉱業、建設業
業務その他部門	事務所・ビル、商業・サービス施設、公共施設
家庭部門	各家庭や農家や小売業などの個人企業
運輸部門	貨物自動車、旅客自動車、鉄道、船舶、航空
廃棄物	廃棄物の処理過程で発生する温室効果ガス

(出典) 沖縄市（2024）「沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」(p.19)をもとに当社作成

- 現状のまま追加的な対策をとらず、現況年度（2020年度）に人口の変化などのみを反映した場合の現状趨勢（なりゆき）シナリオでは、2030年度の排出量は現況年度比+2.8%（763千t-CO2）と推計されています。

【BAU（なりゆき）シナリオによるCO2排出量の推計】



(出典) 沖縄市（2024）「沖縄市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」(p.20)より引用

- 2030年度の挑戦的目標達成に向け、産業部門では2013年度比28.4%、業務・その他部門では同27.9%のCO2排出量削減が求められています。

## 【部門別の削減目標】

部門	2013 (平成25)年度 単位:千t-CO2	2030(令和12)年度 単位:千t-CO2	
		意欲的 排出量(削減率)	挑戦的 排出量(削減率)
産業	71.8	59.0(▲17.8%)	51.4(▲28.4%)
業務・その他	380.9	306.3(▲19.6%)	274.6(▲27.9%)
家庭	230.6	165.9(▲28.1%)	138.4(▲40.0%)
運輸	220.5	138.1(▲37.4%)	138.1(▲37.4%)
廃棄物	17.0	13.4(▲21.3%)	13.4(▲21.3%)
本市全域	920.8	682.7(▲26.0%)	616.0(▲33.1%)

※四捨五入による端数処理にのため、合計値が合わない場合があります。

- 事業者は、バイオマス資源等の利活用、次世代エネルギー・技術の導入検討のほか、再生可能エネルギーの利用促進、省エネルギー対策の推進にかかる主な取組主体と位置付けられています。
- 再エネ・省エネへの取組みは、事業活動におけるエネルギーコストの削減等、経営上のメリットにもつながる可能性があります。

【取組みの主体と関係部門】

取組	取組みに関係する部門						取組主体		
	産業	運輸	家庭	業務 その他	廃棄物	吸収源	行政	市民	事業者
取組 1 バイオマス資源等の最大限利活用と地域課題の同時解決	○		○	◎	◎		◎	○	◎
取組 2 交通分野の脱炭素化と地域課題の同時解決	○	◎	○	◎			◎	○	○
取組 3 太陽光等の再生可能エネルギーの利用促進	◎		◎	◎			○	◎	◎
取組 4 省エネルギー対策の促進	◎		◎	◎			○	◎	◎
取組 5 吸収源対策の推進	○		○	○		◎	◎	○	○
取組 6 次世代エネルギー・技術の導入検討	◎	◎		○	○		○		◎
取組 7 市の方針展開	○	○	○	○	○		◎	○	○
取組 8 環境教育・啓発	○	○	○	○	○	○	◎	○	○

取組みに関係する部門…◎：取組みに主に関係する部門 ○：取組みに補完的に関係する部門

取組主体…◎：主な取組主体 ○：協力する取組主体

(出典) 沖縄市 (2024) 「沖縄市地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)」(p.34)をもとに当社作成

## ■ 補助対象事業等

対象事業	内容	補助額
省エネ診断の受診	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネクイック診断（中小企業等に向けた省エネルギー診断拡充事業）</li> <li>省エネお助け隊の省エネ診断（地域プラットフォーム構築事業）</li> <li>省エネ診断最適化診断</li> </ul>	診断の受診に要する経費（上限2万円）
ZEBプランナーによるZEBの調査・設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEB調査・設計に要する経費</li> </ul>	調査・設計に要する経費（上限5万円）

## ■ 対象者

以下のいずれにも該当するもの

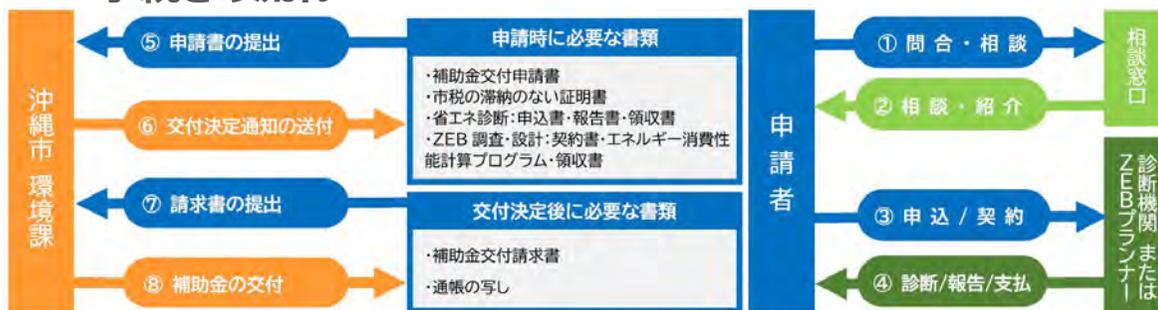
- 市内に所在する民間建築物において事業を営む個人事業主または法人事業者
- 市税の滞納がないこと。
- 市が求める報告に協力できること。
- 暴力団又は暴力団員に該当しないこと。
- 同一年度に当補助金の交付を受けていないこと。（省エネ診断の診断コース又は補助対象事業が異なる場合は可。）

## ■ 申請期限

**令和7年2月28日（金曜日）まで**

- 補助対象事業を実施および完了した年度の2月末までに**申請書類一式が揃い次第**申請を行ってください。
- 受付は、**先着順**です。予算の上限に達した場合には、期限を待たずに受付を終了いたします。

## ■ 手続きの流れ



## 「ゼロカーボン推進窓口」連絡先（総合窓口）

専用電話番号

**0 5 0 - 8 8 9 0 - 7 2 2 6**

専用メールアドレス

**okizero@e-scb.co.jp**

ホームページ

**<https://okizero.jp/>**



省エネ・創エネなどに関し、ご不明点、お困りごと等がございましたら、お気軽に上記連絡先にお問い合わせください！

- 本資料は、セミナー参加者を対象とした情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、作成日時点における情報に基づいて作成していますが、将来内容が変更されることもあり、本資料上のサービス等の提供等の履行を約束するものではありません。また、本資料に掲載している補助制度等にかかる情報については、補助にかかる要件等を網羅しているものではありません。本資料に記載の情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料は、当社固有の著作物です。セミナー参加者で利用することのみを目的として作成しており、セミナー参加者以外の第三者に対し開示する権利をセミナー参加者に付与するものではありません。本資料に記載する全ての事項について、当社の許可なく複製、配布または転用することを禁止します。